

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の効果検証

令和2年度交付限度額計	575,988
令和2年度交付金充当額	430,813
令和3年度への繰越額	145,175

No	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要（実施計画時） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	交付対象事業費	効果検証 ①事業の成果（数値等） ②事業の効果・評価（課題等）
1	生活支援商品券発行事業	地域振興課	<p>【1次分】</p> <p>①④町内に登録された事業所、飲食店等で利用できる商品券を 町内全世帯に配布し、町民の生活支援を行うとともに、地域経済の回復を図る。</p> <p>②③</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活支援商品券交付金 11千円×12,100世帯=133,100千円 商品券発行のための事務費（人件費、印刷製本費、通信運搬費等）14,793千円 <p>【3次分】</p> <p>①④上記商品券を65歳以上を対象に1人5,500円交付し、高齢者への生活支援を行う。</p> <p>②③</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活支援商品券交付金 5,500円×7,700人=42,350千円 追加発行のための事務費（システム改修、通信運搬費等）2,788千円 	令和2年7月1日	令和3年3月31日	171,769	<p>①【全世帯分】支給対象世帯12,052世帯に対し、11,866世帯に支給（支給率98.5%）【65以上分】支給対象者7,553人に対し、7,448人に支給（支給率98.6%） 総支給額171,490千円に対する消費額は167,723千円（消費率97.8%）</p> <p>②全世帯を対象とした生活商品券を配布し、生活支援及び地域経済の活性化を目的とし、事業を実施。即日使用できる商品券のため、「生活が助かった」「便利だった」という言葉をいただいた。特に高齢者からの感謝の言葉が多く寄せられた。 また、全世帯分と65歳以上分を合わせた消費率は（消費率97.8%で、支給世帯のほとんどで全額使用してもらい、地域経済の活性化につながったといえる。</p>
2	小規模事業者応援給付金事業	地域振興課	<p>①新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、売上が大きく落ち込んだ町内小規模事業者を応援するための給付金</p> <p>②③</p> <ul style="list-style-type: none"> 応援給付金 100千円×1,000業者=100,000千円 振込手数料 110円×1,000件=110千円 <p>④対象事業者</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年1月から12月のうち1カ月の売上高が前年度同月と比較して30%減少していること。 	令和2年5月11日	令和3年1月31日	55,261	<p>①申請576件、交付決定552件、交付金額55,200千円</p> <p>②前年から売上が減少した町内中小企業へ、事業継続を応援するための給付を行い、幅広く支援を行うことができた。</p>
3	教育情報システム運用管理事業	子ども教育課	<p>【1次分】</p> <p>①④学校の臨時休業等の期間中も切れ目ない学習環境を提供するために、小中学校児童・生徒及び教員にタブレット端末を提供する。</p> <p>②③45千円×(3,180台-1,930台)=56,250千円 ※1,930台は公立学校情報機器整備補助金(文科省)対象台数</p> <p>【2次分】</p> <p>①④学校の臨時休業等の期間中も切れ目ない学習環境を提供するために、遠隔授業対応大型提示装置及びネットワーク環境の整備を行う。</p> <p>②③ 遠隔授業対応大型提示装置 400千円×54台=21,600千円 小・中学校情報通信ネットワーク環境施設整備追加工事 20,000千円</p>	令和2年7月2日	令和3年3月31日	96,759	<p>①タブレット導入台数3,180台（児童・生徒及び教員への配布率100%） 交付金充当台数1,250台 56,238千円 大型提示装置導入台数75台（設置率47%） 総額21,389千円 小・中学校情報通信ネットワーク環境施設整備追加工事 総額19,132千円</p> <p>②全ての児童・生徒及び教員に対し、タブレットを配布し、遠隔授業対応の大型提示装置の導入、ネットワーク環境の構築を行い、臨時休業等でも切れ目ない学習環境を提供できるよう整備を進めた。今後の課題としては、自宅にネットワーク環境がない児童・生徒に対する支援と大型提示装置が未整備の教室の整備を行い、更なるICT化を進めることである。</p>
4	夏期給食等負担金	子ども教育課	<p>①④新型コロナウイルスの影響により、7月20日から8月31日までの夏期間中に小中学校を開校するため、小学校給食及び中学校ランチサービス負担金を補助し、保護者の負担軽減を行う。</p> <p>②③ 小学校分 280円×2,008人×24日=13,494千円 中学校分 400円×940人×24日=9,024千円</p>	令和2年6月10日	令和3年3月31日	19,863	<p>①対象児童2,009人、対象生徒930人、支給金額19,863千円</p> <p>②臨時休業の補填として、開校された夏季期間中の小学校の給食費及び中学校ランチサービス負担金の補助を行ない、保護者の負担を軽減を行うことができた。また、非常時下での子供たちに対する学習機会と食育環境の提供を行うことができ、保護者への安心感を与えることができた。</p>
5	新型コロナウイルス対策事業	総務課	<p>【2次分】</p> <p>①④新型コロナウイルス感染防止のための消毒液等の購入並びに災害時避難所における環境衛生のための備蓄、備品整備及び備蓄のための防災倉庫の整備を行い、住民及び避難者の感染防止を目的とする。</p> <p>②③</p> <ul style="list-style-type: none"> 消耗品費（消毒液、マスク、防護服等） 8,610千円 備品購入費（気化式冷風機、間仕切テント、簡易ベッド等） 10,000千円 防災倉庫設置工事請負費 1,200千円×6カ所=7,200千円 <p>【3次分】</p> <p>①④新型コロナウイルス感染拡大の状況化において、蜜を避けるために避難所開設箇所を増やす必要があり、町民が安心して避難できるようその不良箇所等を改修する。</p> <p>②③</p> <ul style="list-style-type: none"> 西部防災センター(旅石公民館)窓ガラス修繕 1,268千円 西体育館改修工事(網戸、カーテン等の改修) 3,700千円 	令和2年4月28日	令和3年3月31日	29,669	<p>①段ボール間仕切580個、エアベッド150個、簡易ベッド100個、気化式冷風機12台、簡易テント44個、その他避難所用備品 18,796千円 防災倉庫6箇設置 6,336千円 指定避難所の改修費用 4,538千円</p> <p>②備品の購入及びその備品収納のための防災倉庫の設置等を行い、新型コロナウイルス感染症の中でも、町民が安心して避難できる指定避難所の環境整備を行うことができた。</p>

No	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要（実施計画時）	事業始期	事業終期	交付対象事業費	効果検証
6	感染症対応従事機関等応援給付事業	総務課	<p>①④新型コロナウイルス感染拡大の中、尽力いただいている町内の医療施設・介護サービス事業所・障がい福祉サービス事業所・私立保育所・学童保育所に対し、感染拡大のための職場環境整備及び応援を目的とした給付金</p> <p>②③ 給付金 ・医療施設等 病院1,000千円×2カ所＋診療所200千円×20カ所＋薬局100千円×12=7,200千円 ・介護サービス事業所 施設300千円×19カ所＋その他100千円×30カ所=8,700千円 ・障がい者サービス事業所 100千円×19カ所=1,900千円 ・私立保育所等 認可1,000千円×3カ所＋その他300千円×7カ所=5,100千円 ・私立保育士等 30千円×160人=4,800千円 ・学童保育所指導員 20千円×30人=600千円 通信運搬費、振込手数料 67千円</p>	令和2年8月6日	令和2年12月28日	24,875	<p>①病院1,000千円×2件、診療所200千円×12件、歯科200千円×7件、薬局100千円×12件 介護サービス事業所300千円×15件、その他介護施設100千円×29件 障がい者サービス事業所100千円×16カ所 認可私立保育所1,000千円×3カ所、その他私立保育所300千円×5カ所 私立保育士等30千円×129人、学童保育所指導員20千円×23人 総支給額24,830千円</p> <p>②新型コロナウイルス感染症により、ひっ迫する医療機関、介護事業所、保育所等を応援するため、給付を行う。医療機関等に対しては、感染症対策備品購入の支援や保育士・学童指導員に対しては、厳しい状況の中、活力を持って働いていただくための給付ができたと言える。</p>
7	生活支援事業	総務課	<p>【出産育児特別給付金】 ①④特別定額給付金の対象とならなかった4月28日以降に出生した新生児の保護者(母親)に対し、新生児1人5万円の給付を行い、子育て世帯の生活支援を目的とする。 ②③ 給付金 50千円×250人分=12,500千円 通信運搬費、振込手数料 116千円</p> <p>【子育て世帯臨時特別給付金】 ①④子育て世帯臨時特別給付金の対象とならなかった4月1日以降に出生した新生児の保護者(世帯主)に対し、1人1万円の給付を行い、子育て世帯の生活支援を目的とする。 ②③ ・給付金 10千円×260人分=2,600千円 ・通信運搬費、振込手数料 73千円</p> <p>【就学援助世帯生活応援米配達事業】 ①④就学援助世帯へ生活応援として、児童1人に対し、お米10キロを配付する。 ②③配達委託料 5,166円×500人=2,583千円</p>	令和2年8月6日	令和3年3月31日	15,880	<p>①【出産育児特別定額給付金】給付人数232人(給付率100%) 【子育て世帯臨時特別給付金】給付人数283人(給付率100%) 【就学援助世帯生活応援米配達事業】配布人数453人(配付率100%)</p> <p>②国庫補助事業である特別定額給付金の対象とならなかった令和2年4月28日以降に生まれた新生児の保護者に50千円を、子育て世帯臨時特別給付金の対象とならなかった令和2年4月1日以降に生まれた新生児の保護者に10千円をそれぞれ給付し、子育て世帯への生活支援を行うことができた。 また、就学援助世帯生活応援米配達事業では、就学援助世帯に対し子ども1人に対し、お米10キロを配布し、同じく子育て世帯への生活支援ができたといえる。</p>
8	事業継続支援事業	総務課	<p>①④新型コロナウイルスの影響で、失業した又は採用内定を取り消された町内在住者を新たに雇った町内事業所に対し、1人30万円の給付金を出し、町内の雇用促進に努める。また、家賃支援給付金のオンライン申請の手続きが難しい事業者の支援業務委託を行い、事業継続の支援を行う。</p> <p>②③ ・正社員雇用促進給付金300千円×50人分=15,000千円 ・正社員雇用促進給付金通信運搬費、振込手数料 11千円 ・家賃支援給付金申請サポート業務委託料 1,000千円</p>	令和2年9月16日	令和3年3月31日	1,256	<p>【正社員雇用促進給付金】 ①申請件数1件、交付決定1件、給付金額300千円(相談13件)</p> <p>②新型コロナウイルスの影響による失業等された方への就業支援と町内事業者の人材確保による事業継続支援を行うことができた。ただし、企業と支援を受けたい方をどのようにマッチングするかという周知方法等に課題が多く残った。また、相談件数は13件ほどあったが、そのほとんどが、町内在住でないといった要件を満たさないものであった。</p> <p>【家賃支援給付金申請サポート業務委託】 ①相談89件、申請サポート3件</p> <p>②家賃支援給付金申請は国へのオンライン申請が原則であり、不慣れな中小企業の方の申請代行を行うことで、企業支援を行うことができたといえる。</p>
9	保育・教育環境支援事業	子ども教育課	<p>①④町立保育所、幼稚園、小・中学校が遠足、社会科見学、修学旅行等の行事を行う際に、蜜を避けるために増したバス代や感染拡大を防止するためにやむを得ず行事を中止した時のキャンセル料等を補助する。</p> <p>②③ バス増台分 2,700千円 修学旅行キャンセル台22,300千円</p>	令和2年8月6日	令和3年3月31日	4,790	<p>①小学校3校でバス21台、中学校でバス4台バスを増台 補助金合計4,790千円</p> <p>②バスを増台し、蜜を避けることにより、修学旅行及び社会科見学等の行事を行えることができた。また、感染もなく無事に行事を行うことができた。</p>
10	学校保健特別対策事業費補助金	子ども教育課	<p>(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業)</p> <p>①④学校保健特別対策事業費補助金を活用し、小・中学校において、感染症対策のためのマスク等購入を行う。</p> <p>②③消耗品費 須恵第一小学校分2,000千円 須恵第二小学校分2,000千円 須恵第二小学校分1,500千円 須恵中学校分2,000千円 須恵東中学校分1,500千円</p>	令和2年9月16日	令和3年3月31日	8,900	<p>①感染症対策のためのマスク、消毒液、体温計等の感染症対策消耗品の購入 合計 8,900千円</p> <p>②学校保健特別対策事業費補助金を活用し、各小・中学校における感染症対策消耗品を購入し、安心して学習ができる環境整備を行った。クラスター等の発生もなく、子供たちに学校再開から継続した学習の機会を与えることができたといえる。</p>
11	新しい生活様式地域活性化事業	総務課	<p>【PayPayキャッシュバックキャンペーン委託】 ①④町内事業所において、キャッシュレス決済PayPayを導入し、キャッシュレス化を促進するとともに、12月中の使用について20%のポイント還元を行い、町内の購買促進と町民の生活支援を目的とする。 ②③ 消耗品費(懸垂幕等)300千円 キャンペーン委託料17,700千円(1ポイント1円換算)</p> <p>【新しい生活様式のための備品購入】 ①④新型コロナウイルスの感染防止を目的とし、職員の分散・テレワーク対応のためのパソコン及びタブレット購入、今後の選挙に備えた分散対応備品の購入を行う。 ②③ 消耗品(カバー、フィルム、タブレットペンシル) 901千円 備品購入費 パソコン100,500円×30台×1.1=3,317千円 プリンター(120,300円×2台+276,000円×3台)×1.1=1,175千円 タブレット 137,520円×38台=5,226千円 選挙交付機 140,000円×16台=2,240千円 記載台 40,000円×8台=320千円</p>	令和2年10月22日	令和3年3月31日	20,551	<p>【PayPayキャッシュバックキャンペーン委託】 ①機器加盟店数174店舗(21店舗増)、機器加盟店における売上増額57,000千円 キャッシュレス決済キャンペーン総額13,778千円</p> <p>②今回のキャッシュレスキャンペーンで町内加盟店が21店舗の増となり、電子決済の推進を行うことができた。また、機器加盟店の売上も57,000千円の増となり、地域経済の活性化にもつながった。</p> <p>【備品購入】 ①分散勤務・テレワーク用パソコン30台、タブレット38台、プリンター5台、投票用紙交付機16台等 合計6,751千円</p> <p>②今回の整備により、テレワークや分散勤務が可能となり、継続可能な行政サービスの提供と感染対策の推進となった。</p>

No	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要（実施計画時） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	交付対象事業費	効果検証 ①事業の成果（数値等） ②事業の効果・評価（課題等）
12	須恵町PR事業	まちづくり課	①④須恵町公式LINEを構築し、LINEを活用して町民の広報活動の電子化を行い、人が動かさずとも情報収集ができる環境の促進をめざす。 ②③ LINE導入構築委託料 2,640千円 パソコン購入費 492千円	令和2年10月22日	令和3年3月31日	2,128	①須恵町公式LINE開設 令和3年7月1日開設 ②須恵町公式LINEを開設することにより、広報等の紙媒体から電子データでの情報提供がリアルタイムでできるようになり、行政サービスの向上につながった。
13	契約事務	まちづくり課	①④契約入札関連システムを導入し、入札の電子化を行い、外部との接触を最小限に抑え、感染防止に努めるとともに、職員及び関連業者の業務効率の向上を図る。 ②③ 消耗品費(ICカード、リーダー) 172千円 JACICコアシステム利用料 200千円 契約入札関連システム整備委託料 4,070千円 電子入札システム利用負担金 928千円	令和2年10月22日	令和3年3月31日	3,465	①契約システムの導入 令和3年1月より稼働 ②今回のシステム導入により、指名業者の登録が紙媒体からオンライン申請となり、行政サービスの向上につながった。
14	予防接種事務	健康増進課	①④福岡県が新型コロナウイルス及びインフルエンザによる医療提供体制のひっ迫を防ぐため、令和2年10月1日から実施する65歳以上の高齢者に対するインフルエンザ予防接種の自己負担の無償化に伴い、増加が見込まれる予防接種町負担分に交付金を充当する。 ②③ 高齢者インフルエンザ予防接種業務委託料(増加分) 3,277円×2620人=8,586千円	令和2年10月22日	令和3年3月31日	4,918	①接種件数5,217件(昨年度から1,554件増) ②冬場を前にインフルエンザの予防接種をより多くの高齢者の方に受けていただくことで、新型コロナウイルス感染症との整理を行い、インフルエンザが流行する冬の医療現場の混乱を未然に防ぐ手段となった。
15	町税収納事務	税務課	①④スマートフォンのアプリ(paypay、LINEpay等)を用いた電子決済サービスを導入し、人と人との接触を最小限に抑えるとともに、住民サービスの向上を図る。 ②③ 収納管理システム改修業務委託料 電子決済サービス導入支援業務委託 121千円 電子決済サービス導入に伴うシステム改修 1,268千円	令和2年10月22日	令和3年3月31日	1,388	①利用件数4,556件(利用率4.97%) ②町税の電子決済が可能となり、行政サービス向上につながった。
16	個人番号カード交付事務	住民課	①④マイナンバーカード交付申請事務において、窓口での蜜を避け、来庁者が円滑に手続きを進められるようにするため、申請・交付機器を導入する。 ②③ マイナンバーカード申請・交付機器購入費 1,012千円	令和2年12月11日	令和3年3月31日	1,012	①統合端末1台、申請ツール(マイナアシスト)1台 ②今回の機器設置により、申請等がスムーズに行え、窓口の混雑回避につながった。また、マイナンバーカード推進につながり、今後の行政サービス向上にもつながった。